

CHODAI



株式会社長大 2019年9月期（52期）
決算説明会

2019年12月4日

2019年9月期（52期） 決算ハイライト

連結業績とトピックス

(金額単位：百万円)

(連結)	2018年9月期 実績	2019年9月期 実績	前期比
受注高	29,880	29,788	99.7%
売上高	28,969	29,001	100.1%
営業利益	1,709	2,903	169.8%

- 基幹事業の安定受注に加え、近年益々顕在化する自然災害リスクに備える国土強靱化の推進や社会資本老朽化対策、また急速に高度化するICTへ対応し、受注高・売上高を確保。
- 効率向上を図り営業利益は改善するものの、人員増強を中心とする業務消化体制強化が一部翌期にずれ込み、受注高・売上高はほぼ前期横ばいに留まる。
- 前期発生した海上ボーリング台風時の台船損傷に対する保険金の補償引当金戻し入れが当期4億円発生したことも、営業利益増加の要因。

個別業績とトピックス

(金額単位：百万円)

(個別)	2018年9月期 実績	2019年9月期 実績	前期比
受注高	16,607	16,653	100.3%
売上高	15,718	15,448	98.3%
営業利益	839	1,382	164.8%

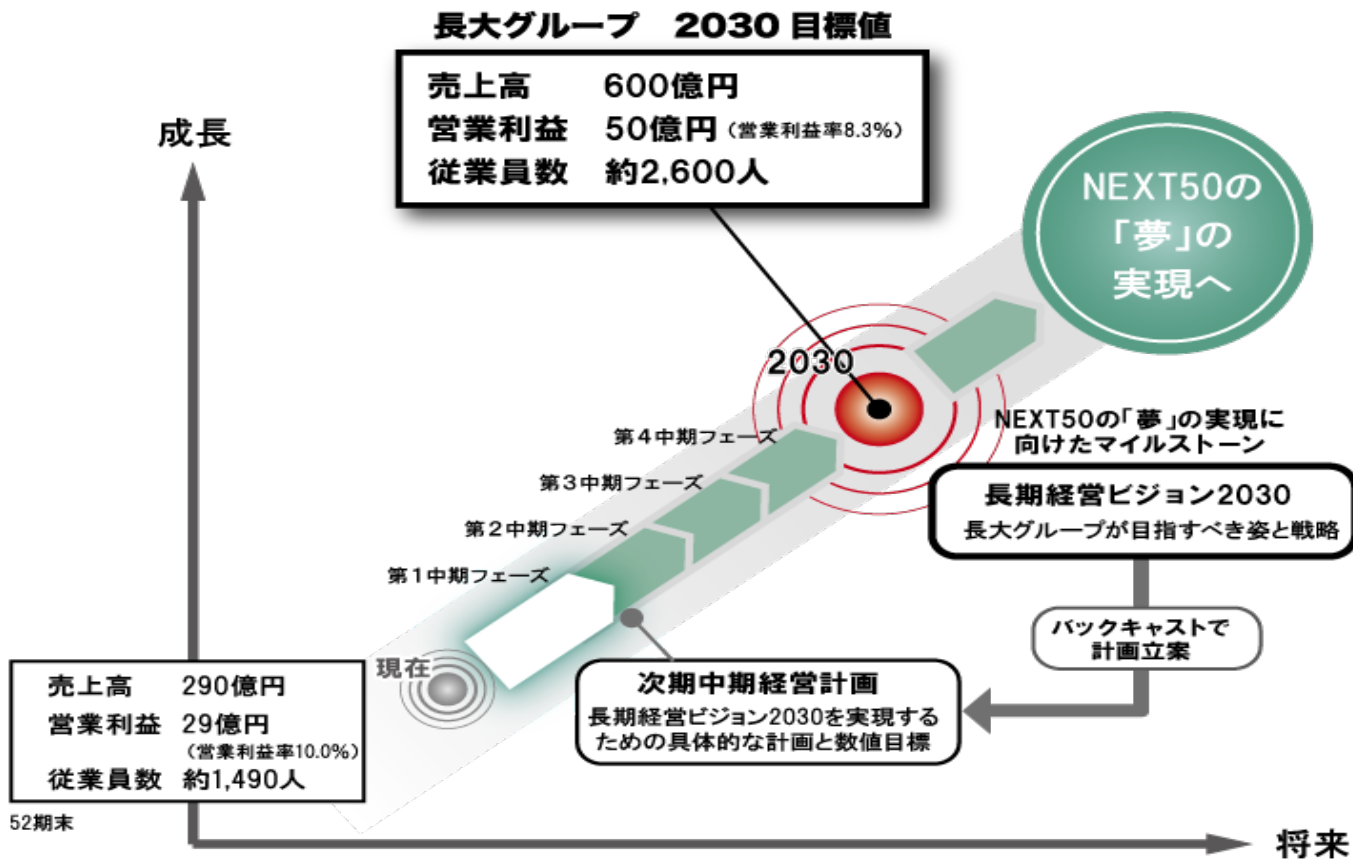
- 受注高は、連結と同様に公共事業を取り巻く堅調な環境の中、前期に対し微増。
- 売上高は、当期完了予定で翌期へ納期変更が生じた案件があり、前期に対し微減。
- 営業利益は、人員増強を中心とする業務消化体制強化による原価の発生が一部翌期にずれ込んだ要因もあるものの、主に生産性の向上により、前期に対し増加。

2020年9月期（53期） 中長期経営方針・業績予想

長期経営ビジョン2030

長期経営ビジョン2030

- 創業50年を迎え長大グループは、次の50年「NEXT50」に向け新たな成長サイクルに突入
- NEXT50に向け2030年をマイルストーンとするビジョン、およびそれを実現するための戦略「長期経営ビジョン2030」を策定



長期経営ビジョン2030 長大グループが目指す姿

持続可能なグローバル社会を
創造する企業へ

持続可能なグローバル社会

地球環境と調和した持続可能な経済成長と
地域の安全・安心で豊かな暮らしの基盤を創造

未来へのものづくりや
地域を包括するインフラサービス

長大グループ

『グローバル インフラサービスプロバイダ
& エンジニアリング コンサルティングファーム』

エンジニアリング
コンサルティングファーム

インフラサービス
プロバイダ

新たな技術やサービスを
自ら開発・創出

イノベータ

●「エンジニアリングコンサル
ティングファーム」機能の進化

総合建設コンサルタント機能を
グローバルで発揮

●「インフラサービスプロバイダ」
としての役割の進化

自らが事業者となりインフラサー
ビスを提供

●「イノベータ」により上記を実現

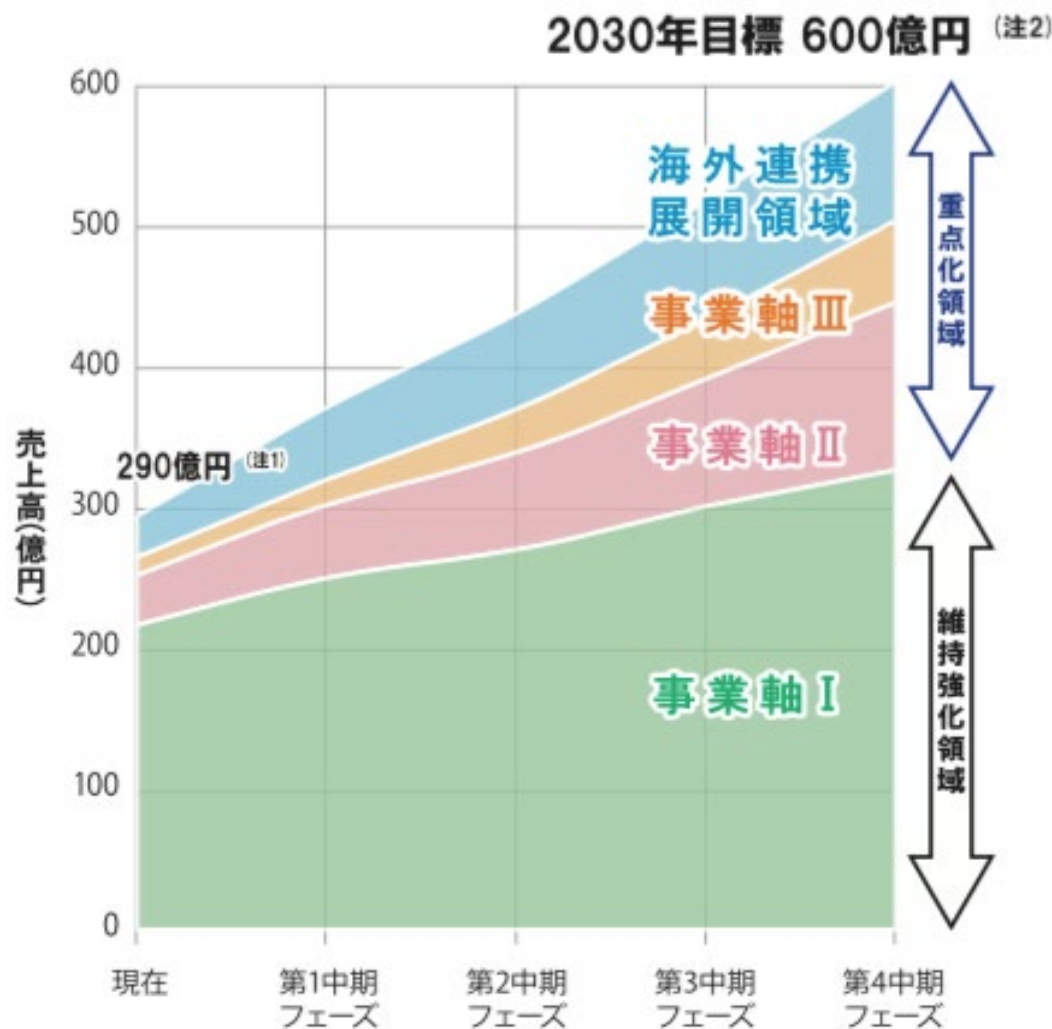
自らが「イノベータ」となり、次世
代の革新的な技術、新たなサー
ビスを創出

長期経営ビジョン2030 数値目標

数値目標

	現在	2030年 目標
売上高	290億円	600億円
営業利益 (営業利益率)	29億円 (10.0%)	50億円 (8.3%)
社員数	約1,490人	約2,600人

事業軸Ⅲ	地域創生分野 ～次世代社会形成に向けたプランニングや包括的サービス～
事業軸Ⅱ	環境・新エネルギー分野 ～環境保全や再生エネルギーの導入促進～
事業軸Ⅰ	国土基盤整備・保全分野 ～インフラの整備や維持管理、防災・減災対策等～



注1) 51期実績(2018年9月期)

注2) 64期目標(2031年9月期)

長期経営ビジョン2030 事業軸と海外領域事業例

事業軸Ⅰ 国土基盤整備・保全分野

SDGsへの対応



Sustainable Development Goals
持続可能な開発目標

高度ICT技術活用、自動点検ロボット等による維持管理

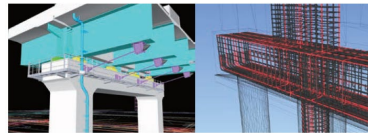


日本が誇るインフラ技術の最先端の橋梁



夢野大橋 (奈良県五條市)

I-Construction、BIM/CIM活用への対応と効率化



リアルタイム道路交通情報の提供



事業軸Ⅱ 環境・新エネルギー分野

各種事業に伴う自然環境調査



SDGsへの対応



環境技術とIT技術の融合によるサービスの高度化



事業軸Ⅲ 地域創生分野

オンデマンド型バス運行支援

SDGsへの対応



新たなまちづくりのアドバイザーと事業参画



海外連携展開領域

鉄道と新交通システム



SDGsへの対応



小水力発電等を起点として地域の経済振興に事業参画



新興国のインフラ基盤整備を支援



長期経営ビジョン2030 成長に向けた8つの改革

No	改革	内容
1	イノベーションの推進	<ul style="list-style-type: none">・インフラ技術サービス開発、新ビジネスの創出・新事業イノベーション室立上げ
2	IT化の推進	<ul style="list-style-type: none">・インフラ技術x専門データxビッグデータ・AI、IoT、長大独自のオンデマンド交通技術活用・IT戦略推進センター立上げ
3	ダイバーシティの推進	<ul style="list-style-type: none">・長大グループの財産は「人」・多様なキャリアパス、人材育成制度の整備
4	持続可能な社会形成への寄与	<ul style="list-style-type: none">・長大グループ事業活動そのものがSDGs・国内外にて自然環境と調和した社会基盤整備
5	国内体制の強化	<ul style="list-style-type: none">・インフラ計画～維持管理の包括的サービス体制・M&Aや多様なプレーヤーとアライアンス構築
6	グローバル体制の強化	<ul style="list-style-type: none">・現在中心のアジアからアフリカもターゲット・ODAに加え現地政府や企業とのネットワーク強化
7	戦略的な投資	<ul style="list-style-type: none">・中長期的成長に向けた戦略的投資を強化・M&Aや研究開発費を段階的に強化
8	グループ体制の強化	<ul style="list-style-type: none">・グループシナジー最大化を図る体制構築

3 持続成長プラン2019 **(中期経営計画53期～55期)**

持続成長プラン2019 基本方針と数値目標

【基本方針】

基幹事業の強化と新たな成長の基盤づくり

方針1	基幹事業の強化と拡大
方針2	新領域の事業基盤の整備
方針3	海外事業の強化と地域の重点化
方針4	イノベーションとIT化の推進
方針5	働き方改革とダイバーシティの推進
方針6	成長基盤となる人材の育成と組織づくり

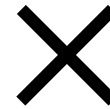
数値目標

	52期 (2019年9月期)	55期 (2023年9月期)
売上高	290億円	377億円
営業利益 (営業利益率)	29億円 (10.0%)	31億円 (8.3%)
社員数	約1,490人	約1,850人

持続成長プラン2019 主要施策と横断的取り組み

7つの主要施策

事業軸Ⅰ 国土基盤整備・保全分野	主要施策 ①	基幹事業のさらなる強化と河川、防災分野の事業拡大
	主要施策 ②	国内未開拓エリア・顧客・業種における受注力強化
事業軸Ⅱ 環境・新エネルギー分野	主要施策 ③	環境事業の強化
	主要施策 ④	再生可能エネルギー事業の基盤づくり
事業軸Ⅲ 地域創生分野	主要施策 ⑤	新たなまちづくり事業の基盤づくり
海外連携展開領域	主要施策 ⑥	構造および鉄道事業を中心とする主要事業の強化・育成
	主要施策 ⑦	東南アジアにおける重点地域展開



3つの横断的取り組み

取り組み ①	イノベーションとIT化への投資拡大
取り組み ②	働き方改革とダイバーシティのさらなる推進
取り組み ③	さらなる成長の基盤となる組織づくり

翔

かける、とぶ、しょう

永治泰司 書

- 53期は長期経営ビジョン2030のスタート、それに基づく第1回目の中期計画がスタートする時。
- 2030年に向かって空高く飛び上がり、周囲を見渡し、振り返りながら確実に前進することを願うものである。

連結及び個別通期業績予想

(金額単位：百万円)

(連結)	52期	53期 (当期予想)	前期比
受注高	29,788	32,100	107.8%
売上高	29,001	30,400	104.8%
営業利益	2,903	1,980	68.2%
経常利益	2,870	1,990	69.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,857	1,210	65.1%

(金額単位：百万円)

(個別)	52期	53期 (当期予想)	前期比
受注高	16,653	18,300	109.9%
売上高	15,448	16,800	108.7%
営業利益	1,382	1,000	72.3%
経常利益	1,797	1,350	75.1%
当期純利益	1,293	940	72.7%

2019年9月期（52期） 決算報告

連結損益計算書

連結損益計算書

(金額単位：百万円)

項目	2018年9月期 実績		2019年9月期 実績		前期比	
	金額	売上比	金額	売上比	増減金額	比率
売上高	28,969	100.0%	29,001	100.0%	31	100.1%
売上原価	20,763	71.7%	19,788	68.2%	△ 974	95.3%
売上総利益	8,206	28.3%	9,212	31.8%	1,006	112.3%
販管費	6,496	22.4%	6,309	21.8%	△ 187	97.1%
営業利益	1,709	5.9%	2,903	10.0%	1,193	169.8%
営業外損益	6	0.0%	△ 32	△ 0.1%	△ 39	-
経常利益	1,716	5.9%	2,870	9.9%	1,154	67.2%
特別損益	△ 36	△ 0.1%	-	-	-	-
親会社に帰属する 当期純利益	1,071	3.7%	1,857	6.4%	786	73.4%

セグメント別の業績

セグメント別売上高・売上総利益

(金額単位：百万円)

項目		2018年9月期 実績	2019年9月期 実績		前期比
		金額	金額	構成比	比率
売上高	コンサルタント事業	28,141	28,283	97.5%	100.5%
	サービスプロバイダ事業	460	349	1.2%	75.9%
	プロダクツ事業	368	368	1.3%	100.1%
	合計	28,969	29,001	100.0%	100.1%
売上総利益	コンサルタント事業	8,044	9,073	98.4%	112.8%
	サービスプロバイダ事業	92	74	0.8%	79.8%
	プロダクツ事業	68	72	0.8%	105.5%
	合計	8,206	9,220	100.0%	112.4%

連結貸借対照表

連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

項目		2018年9月期 実績	2019年9月期 実績	増減金額
資産	流動資産	15,907	17,362	1,455
	有形固定資産	3,902	3,797	△ 104
	無形固定資産	257	232	△ 24
	投資その他の資産	3,830	3,779	△ 50
	合計	23,897	25,172	1,275
負債	流動負債	7,634	8,399	765
	固定負債	3,211	2,224	△ 987
	合計	10,846	10,623	△ 222
純資産		13,051	14,548	1,497
負債・純資産合計		23,897	25,172	1,275

- 流動資産が増加した主な理由は、受取手形及び完成業務未収入金 (2,073百万円増加)
- 固定負債が減少した主な理由は、退職給付に係る負債 (581百万円減少)
- 純資産が増加した主な理由は、利益剰余金 (1,534百万円増加)

連結キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フロー

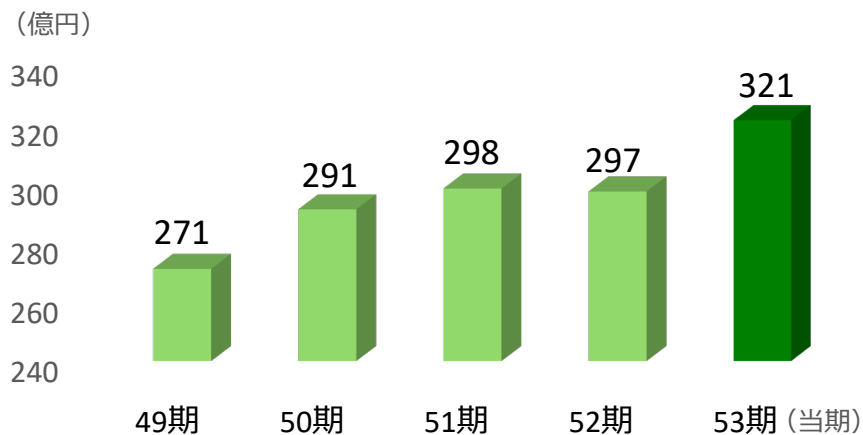
(金額単位：百万円)

項目	2018年9月期 実績	2019年9月期 実績	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	867	7	△ 859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 512	△ 308	204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 362	△ 677	△ 315
現金及び現金同等物の期末残高	6,458	5,451	△ 1,006

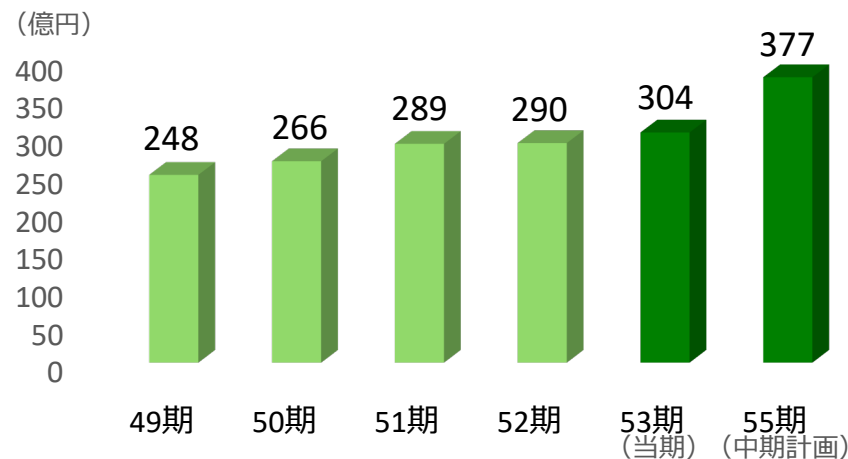
- 2019年9月期営業活動によるキャッシュ・フロー7百万円の主な内訳は、税金等調整前当期純利益で2,870百万円、受取手形及び完成業務未収入金の増加で△2,075百万円、退職給付に係る負債の減少で△634百万円。
- 2019年9月期投資活動によるキャッシュ・フロー△308百万円の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出で△152百万円。
- 2019年9月期財務活動によるキャッシュ・フロー△677百万円の主な内訳は、長期借入金の返済による支出△390百万円、配当金支払△322百万円。

連結業績の推移

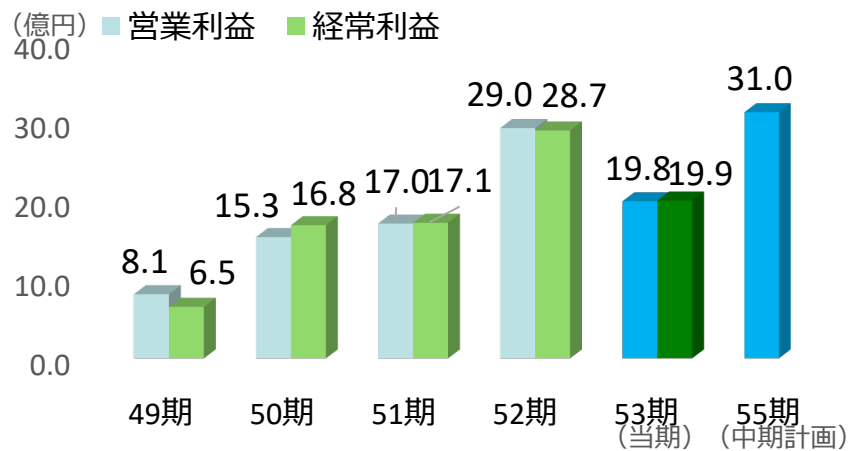
受注高の推移



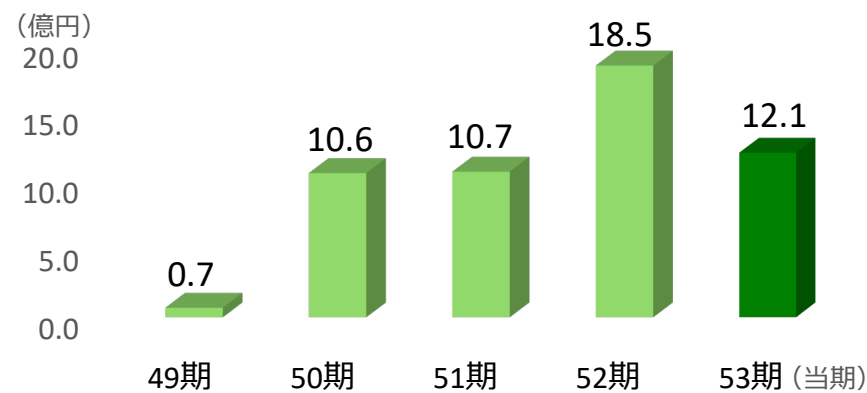
売上高の推移



利益の推移



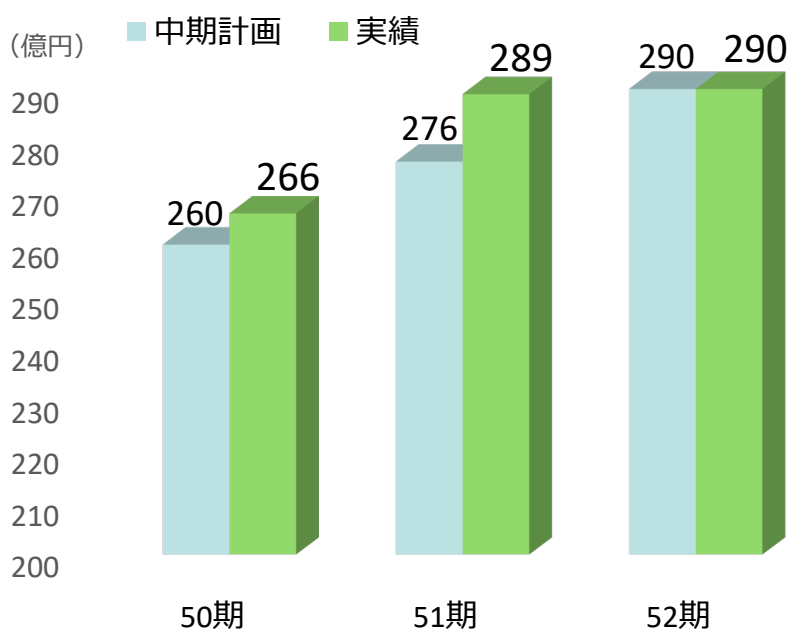
親会社株主に帰属する当期純利益の推移



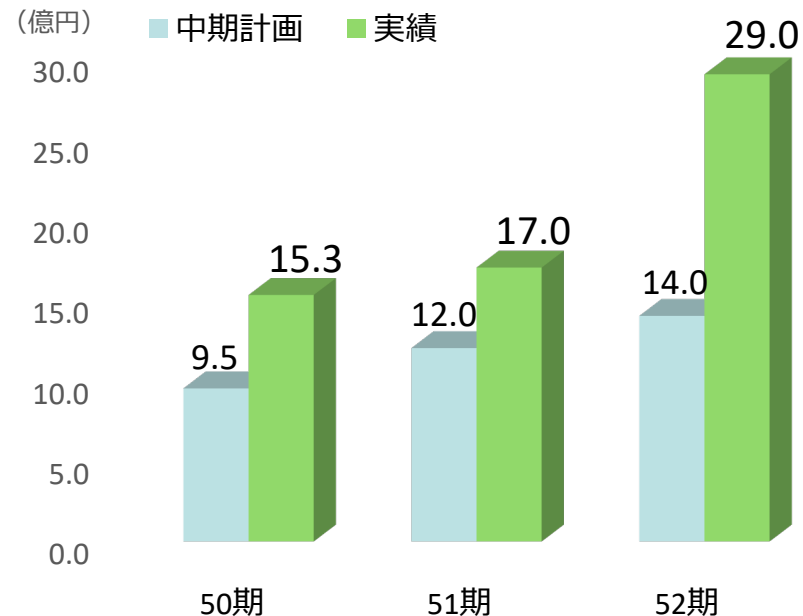
連結業績の推移（中期計画との比較）

中期経営計画「長大持続成長プラン2016」と実績・予想

売上高の推移

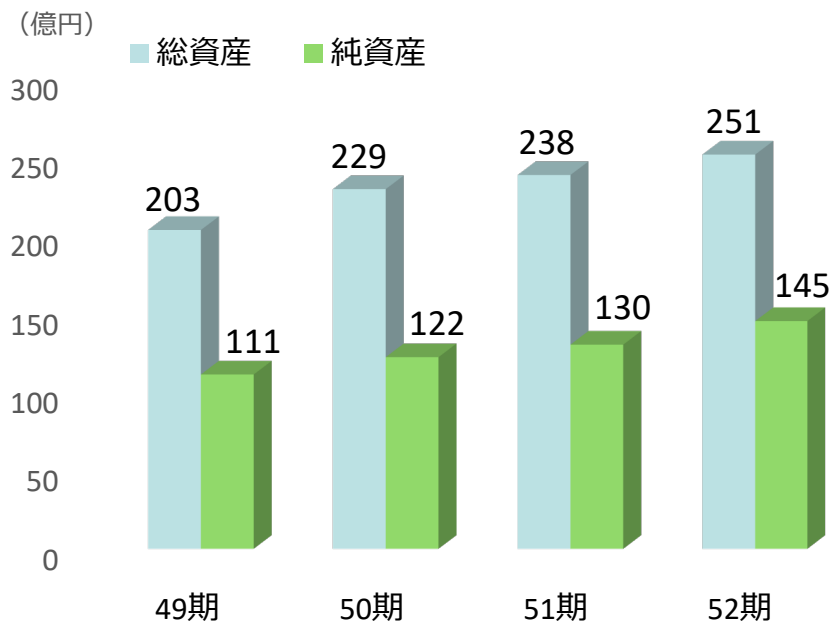


営業利益の推移

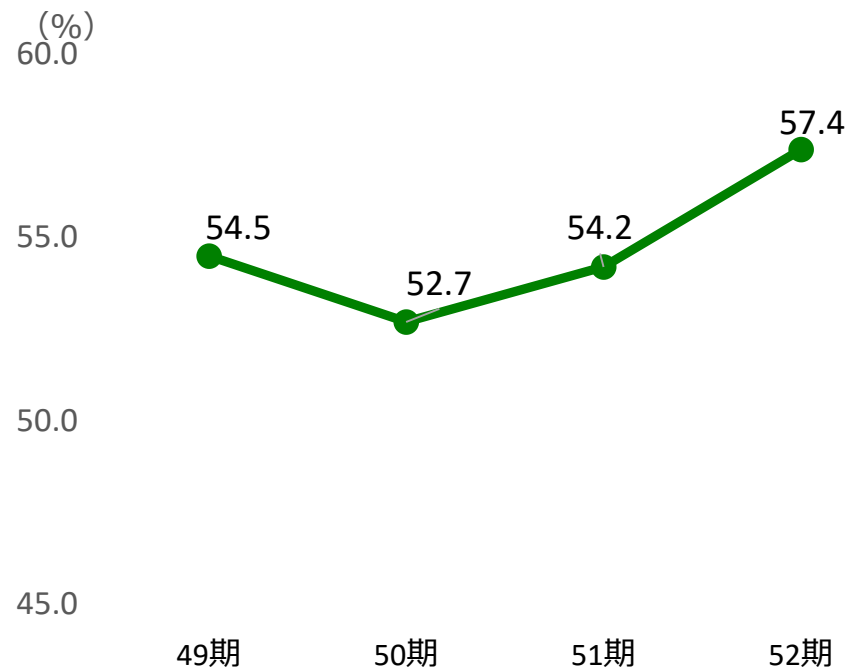


財務状況の推移

総資産・純資産の推移

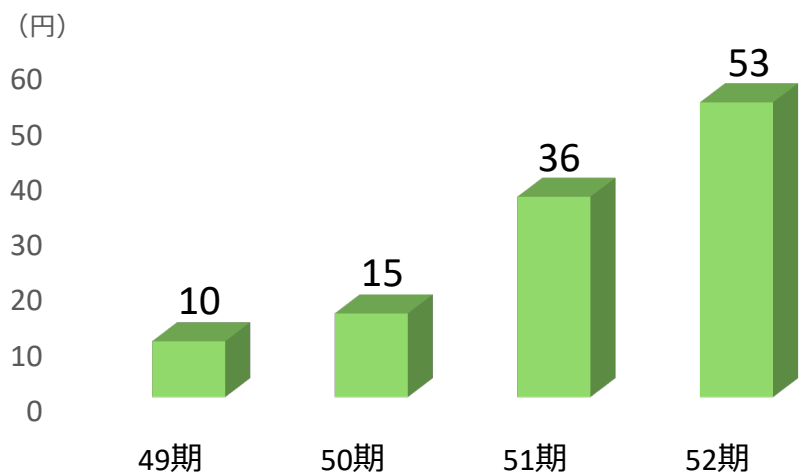


自己資本比率の推移

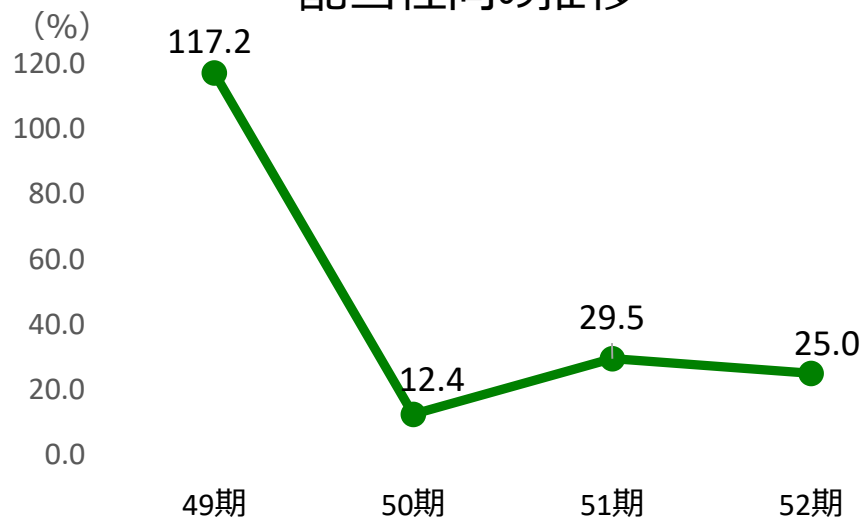


配当の推移

1株当たり配当額の推移



配当性向の推移



- 51期：配当性向25%を目安とする配当額31円
+東京証券取引所市場一部銘柄指定記念配当 5円
- 52期：1株当たり配当額40円と、配当性向25%に基づく配当額の高い方を目安として、より安定的な配当を行う方針による
(長期経営ビジョンの最終年となる2030年までの間、より安定的に配当)

2019年9月期（52期） 事業トピックス

愛媛県上島町の4島を結ぶ長大橋の設計

住民の通勤・通学の利便性向上、地域の医療・福祉、災害時の連携に貢献



架橋位置

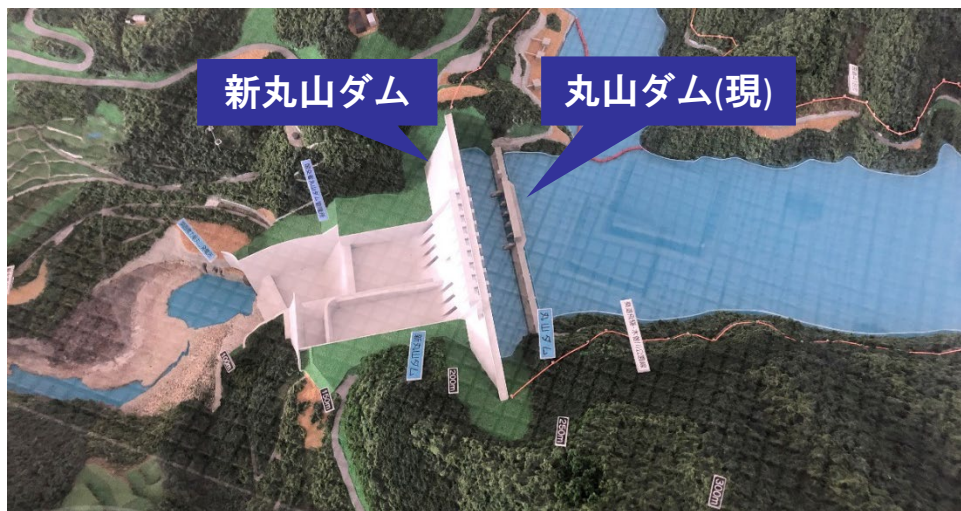


建設中の岩城橋

- 愛媛県上島町の4島を橋梁でつなぐ上島架橋事業
- 長大は同事業で3つの長大橋の設計を担当し、2橋はすでに完成
- 残る岩城橋は国内最大級の複合斜張橋で、着々と工事が進行

国内最大級のダムのかさ上げ

洪水調整と発電機能の増強、河川環境保全も



新丸山ダム建設事業



国内最大級の嵩上げ工事

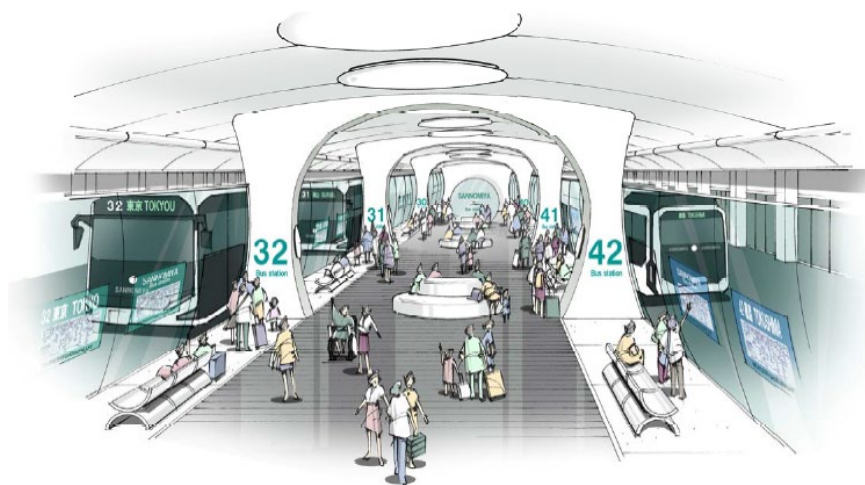
- 岐阜県木曽川の新丸山ダム建設事業
- 基礎地盤コンサルタントが5年にわたり高品質なボーリングを実施
- 国内最大級のダム建設における基礎データを提供

神戸の玄関口 バスタ三宮を計画

国土交通省が推進するバスタプロジェクトへの参画



現在の三宮駅周辺



バスタ三宮のイメージ

- バスタは、バスターミナルが鉄道駅とも直結する集約型の公共交通ターミナル
- 点在する中・長距離バス停を集約したスムーズな移動、また、快適な待合空間を提供
- 未来型の駅前空間を実現するとともに、災害時の拠点としても期待

パプアニューギニア国の老朽化橋梁の架け替え

同国の経済発展と地域住民の生活向上に寄与



開通したカピウラ橋（大日本土木株式会社提供）



開通式の様子

- 2019年6月、ニューブリテン国道の老朽化したアウム橋、カピウラ橋の架け替えが完了し開通式を開催
- 長大は2006年からパプアニューギニア国の道路・橋梁整備に従事。その実績は40橋を超え、日本の建設コンサルタントで最多

スリランカ国初の都市鉄道を設計・施工監理

コロンボ市内の渋滞緩和と都市整備に寄与



LRTシステムの整備イメージ

- 軽量軌道交通「LRT」の建設事業
- 全長17キロの高架鉄道
- 地形的に経路が限られるコロンボ市街地と東部の内陸部を結ぶ

船舶の衝突を受けた橋梁の復旧設計

被災した橋梁の早期復旧に貢献



鳴尾橋に衝突した土運搬船



1年後に開通した鳴尾橋

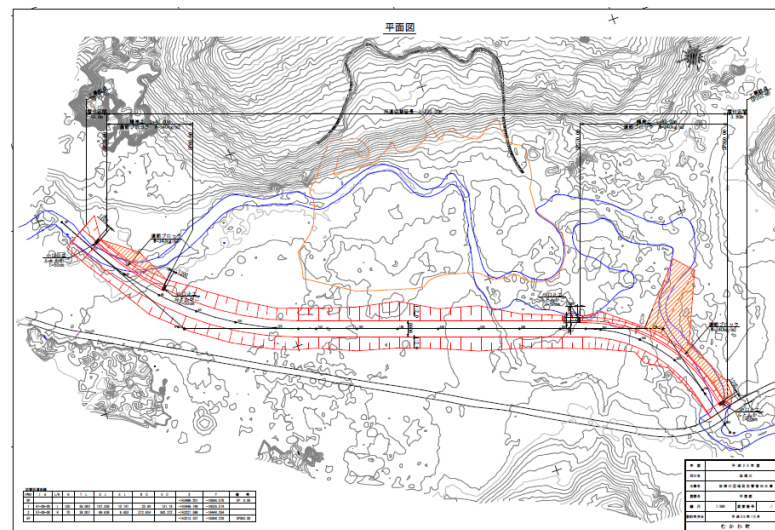
- 2018年9月、台風21号により大阪湾に停泊していた多数の船舶が漂流し、うち1艘が兵庫県の鳴尾橋に衝突
- 橋桁は大きく移動、変形や破損も広範囲に発生し、鳴尾橋は通行止め
- 当社は同橋の復旧設計を担当。人員を増強するなどして通常6カ月かかる検討期間を4カ月に大幅短縮し、復旧工事の早期開始を実現

北海道胆振東部地震での斜面崩壊対応

世界的にも類を見ない「土砂ダム」災害に復旧方法を提案



斜面崩壊による河川閉塞（ドローン空撮）



河道切替による復旧案

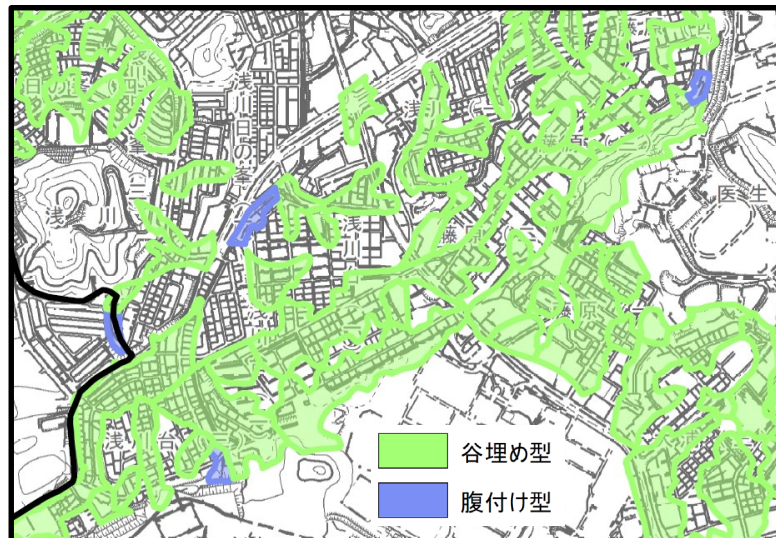
- 2018年9月、北海道胆振東部地震により6,000箇所を超える斜面崩壊が発生
- 基礎地盤コンサルタンツはドローンを使用し、土砂が川をせき止める「土砂ダム」を解析
- 川の流れを変える提案を行った

宅地の耐震対策必要箇所をマップに

防災・減災に向けたソフト対策



北海道胆振東部地震により崩壊した宅地



大規模盛土造成地マップ

- 地震による被害が想定される大規模盛土造成地や宅地の被害を軽減するため、国は全国的に「宅地耐震化推進事業」を推進
- 基礎地盤コンサルタンツは、その一環として福岡県で宅地盛土タイプによる地震被害の危険性を表す『大規模盛土造成地マップ』を作成

I Tの高度化（ドローンの活用）

ドローンを点検実務へ活用

ドローン活用で点検作業の安全性向上、時間短縮



ドローンによる高所の点検



ドローンによる河川氾濫箇所の空撮

- 長大テックは、ドローンを使った橋梁や構造物の点検を推進
- 3次元データを取得し、構造図を描画するなど、維持管理へ活用
- 台風19号では氾濫した久慈川の状況を空撮。災害発生時にも活用

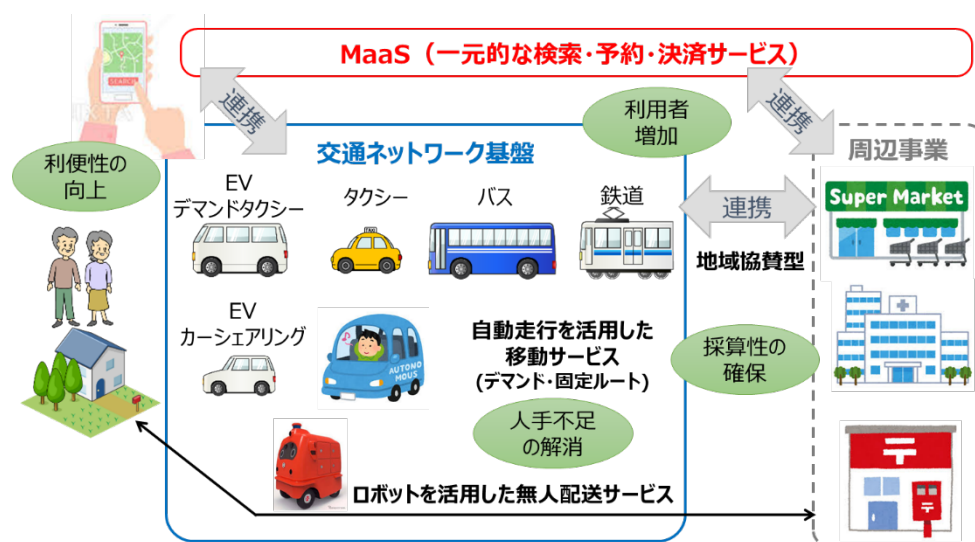
I Tの高度化（自動運転）

MaaSを視野に自動運転の実証実験

国が目標とする2020年までの社会実装を目指す



EVバスによる自動運転の実証実験



MaaSによる将来の移動サービスイメージ

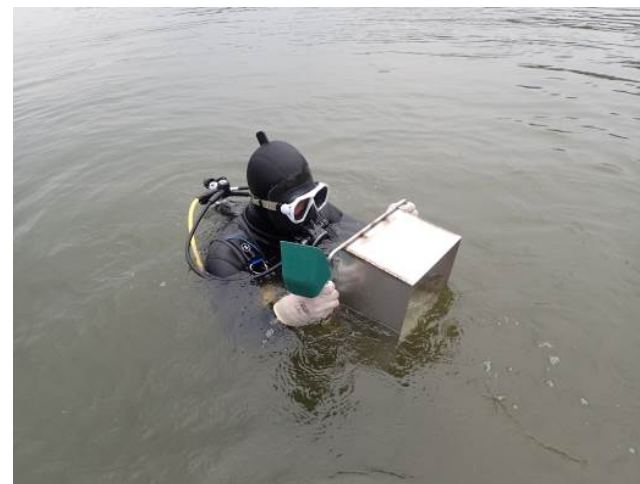
- 東北大学が中心となって活動するコンソーシアムの一員として、仙台市泉パークタウンにおいてEVバスによる自動運転の実証実験を実施
- 地域住民に自動運転を体験していただき、有効性や地域固有のニーズなどを確認
- 移動をシームレスにつなぐサービス「MaaS」の基礎となる検証も実施
- 順風路が手がけるオンデマンド型バス運行システム「コンビニクル」との連携も検討

■ 中海・穴道湖の水質浄化による水産業活性化

さらなる水質改善や地域の水産業活性化に寄与



ドローンを使った3次元測量



ヤマトシジミの生息状況調査

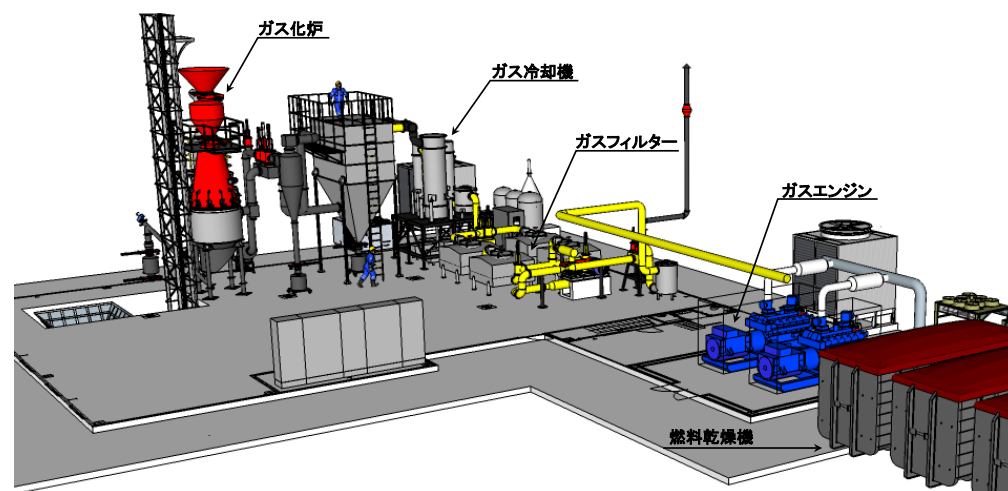
- 中海、穴道湖では富栄養化による水質悪化が問題
- 長大は各種対策による効果を確認するため、対策後の水質や湖底の土砂の改善状況、水産資源への影響についてモニタリング
- 改善策を提案し、さらなる水質改善や地域の水産業の活性化に寄与

山梨県南部町でバイオマス発電事業に着手

2020年11月の商業運転を目指す



調印式



発電設備のイメージ

- 2019年9月、南部町バイオマスエナジーは山梨県南部町と木質バイオマスガス化発電事業について協定書を締結
- 事業者として同発電事業の実現可能性検討、事業計画策定、発電所建設から運営支援サービスまでトータルな事業を展開
- 排熱を利用した温水プール、災害時の非常用電源への活用など安全・安心なまちづくりも実現

北九州沖で洋上風力発電の地盤調査

国内最大規模を誇る響灘洋上風力発電事業



海上での地盤調査

- 国の指定する促進区域の一つ
- 基礎地盤コンサルタンツは、沖合6km、水深30mという難しい条件の海域で、大規模なボーリング調査や海底着座型の調査を実施
- 得られた情報は今後、風車の基礎設計に活用

モンゴル国の若者へ専門技術教育支援

産業立国を目指す同国へ土質実験用機材を贈呈



モンゴルに到着した実験機材



モンゴル高専総長より感謝状授与

- 「一般社団法人モンゴルに日本式高専をつくる支援の会」より要請
- 基礎地盤コンサルタンツが全国から実験機材を集めてモンゴルへ送付
- インターンシップとして学生の受け入れも実施



株式会社 長 大

お問い合わせ先 株式会社長大 経営企画本部 経営企画部
電話：03 - 3639 - 3403 FAX：03 - 3639 - 3366
Mail：info@chodai.co.jp

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。
本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。
本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。
そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは異なる結果となることをご承知おきください。